

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7105 URL <https://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間野 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部財務部長 (氏名) 望月 宏樹 TEL 075-951-7171
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	665,594	△5.2	20,766	△51.3	14,860	△60.3	8,664	△68.5
2024年3月期	701,770	14.0	42,603	189.6	37,479	221.8	27,520	298.0

(注) 包括利益 2025年3月期 9,199百万円 (△78.3%) 2024年3月期 42,348百万円 (222.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	81.26	81.04	7.2	2.8	3.1
2024年3月期	258.06	257.29	28.6	7.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △41百万円 2024年3月期 23百万円
 のれん等償却前営業利益 2025年3月期 31,081百万円 (△41.2%) 2024年3月期 52,876百万円 (111.5%)
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	512,144	124,309	24.2	1,160.02
2024年3月期	531,495	117,333	22.0	1,094.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 123,733百万円 2024年3月期 116,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	43,524	△33,651	△13,633	16,602
2024年3月期	64,563	△56,828	△1,978	20,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,133	7.8	2.2
2025年3月期	—	—	—	24.00	24.00	2,559	29.5	2.1
2026年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		15.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675,000	1.4	33,000	58.9	27,000	81.7	17,000	96.2	159.42

(参考) のれん等償却前営業利益 42,000百万円 (35.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社、除外 1社 (社名) 力至優叉車 (上海) 有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	106,780,013株	2024年3月期	106,739,013株
2025年3月期	115,612株	2024年3月期	81,275株
2025年3月期	106,634,396株	2024年3月期	106,643,031株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	171,325	△1.8	2,240	60.0	5,137	738.3	4,776	257.6
2024年3月期	174,470	6.2	1,400	—	612	△73.7	1,335	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	44.79	44.67
2024年3月期	12.52	12.49

(参考) のれん等償却前営業利益 2025年3月期 6,600百万円 (12.3%) 2024年3月期 5,879百万円 (184.1%)

当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	222,267	56,255	25.2	525.25
2024年3月期	226,963	54,091	23.7	504.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 56,026百万円 2024年3月期 53,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
参考情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかではあるものの安定して成長してきました。地政学的緊張が続く中、世界的にはディスインフレが進展していますが、地域によって濃淡があり金融政策を難しくしています。米国の景気は安定した内需のもと底堅く推移しており、欧州も堅調な内需を背景に緩やかに回復傾向にあります。一方で、中国は不動産不況を始めとして内需が依然低迷を続けている中、輸出は米国による関税引き上げ前の駆け込み需要で一時的に伸長を見せたものの、先行きは不透明なものとなってきています。加えて、長期化しているウクライナ侵攻や不安定な中東情勢といった地政学的リスクもあり、景気の動向は地域ごとに様々な様相を呈しています。一方、我が国経済は、好調なインバウンド需要や物価上昇に対応した価格転嫁の進展などもあって企業の景況感良好、設備投資も依然として堅調に推移しており、賃金の伸びも拡大基調で景気は緩やかに持ち直しています。世界経済はここまで緩やかに成長してきましたが、米国新政権の二転三転する関税政策に翻弄されながらインフレ並びに景気減退の懸念が高まり、また、それらが中国を筆頭にグローバルでサプライチェーンに対するリスクを増大させ、金利や為替の動向、長期化する地政学的リスクなどにより、世界経済の先行きは、より一層不確実性を増し、益々不透明で予断を許さない状況となっています。

このような中、フォークリフトを始めとする物流機器市場は、国内においては、引き続き安定的・堅調に推移しています。一方、海外においては、米州では代理店在庫の調整局面が想定よりも長引き、卸売需要も弱含みに推移していましたが、その局面も徐々に解消しつつあります。欧州は緩やかではあるものの回復基調にあり、アジアも在庫調整局面からか一時伸長が鈍化しながらも堅調に推移、中国においては景気減速にあっても物流機器需要は堅調です。ただし、需要堅調な物流機器市場も、電気車化が進む中でリチウムイオンバッテリー車を始めた中国製品の台頭により、特に欧州・アジアにおける競争は一層激しいものとなっており、加えて米国の関税政策が投資意欲を減退させ、堅調だった物流機器需要に影響を及ぼすことも危惧されています。

当社においては、課題であったリードタイムを正常化させ、価格適正化による収益性の改善を進めながら、安心・安全、自動化・自律化、脱炭素といった物流機器市場のニーズの高まりにも応えています。そのような中、当社事業における最重要市場といえる米国においては、エンジン認証課題への対応として新型エンジン搭載車への置き替えを完了し引き続き挽回に努めているところです。しかしながら、米国新政権下での関税を始めとした政策次第ではグローバルでのコストアップも懸念され、当社事業における今後の見通しを困難なものにしています。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、価格適正化効果や為替の円安影響があったものの、北米でのエンジン認証遅延による影響に加えて、代理店における在庫調整もあり、6,655億9千4百万円（前年同期比5.2%減少）となりました。

利益面では、米州での売上減少の影響が大きく、営業利益は207億6千6百万円（同51.3%減少）、経常利益は148億6千万円（同60.3%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の譲渡に伴う売却益が計上されましたが、中国販売子会社の譲渡に伴う売却損、国内エンジン製造子会社において固定資産の減損損失及び北米での認証遅延にかかる偶発損失に備えるための引当金を計上したこともあり、86億6千4百万円（同68.5%減少）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は310億8千1百万円（同41.2%減少）、営業利益率は4.7%（同2.9ポイント減）となりました。

(単位：億円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	
			(億円)	(率)
売上高	7,017.7	6,655.9	△361.7	△5.2%
のれん等償却前営業利益	528.7	310.8	△217.9	△41.2%
(率)	7.5%	4.7%		
営業利益	426.0	207.6	△218.3	△51.3%
(率)	6.1%	3.1%		
経常利益	374.7	148.6	△226.1	△60.3%
(率)	5.3%	2.2%		
親会社株主に帰属する当期純利益	275.2	86.6	△188.5	△68.5%
(率)	3.9%	1.3%		

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

〔国内事業〕

国内事業は、受注が堅調に推移する中、価格適正化の効果もあって、売上高は1,961億8千6百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。セグメント利益は、輸出における円安影響に加え、堅調な国内販売における価格適正化の効果の寄与もあり、56億6千2百万円（同11.9%増加）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は103億1千5百万円（同4.2%増加）となりました。

国内事業 (単位：億円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	
			(億円)	(率)
売上高	1,904.4	1,961.8	57.4	3.0%
のれん等償却前営業利益 (率)	99.0 5.2%	103.1 5.3%	4.1	4.2%
営業利益 (率)	50.6 2.7%	56.6 2.9%	6.0	11.9%

〔海外事業〕

海外事業は、為替の円安影響はあったものの、北米での一時出荷停止の影響に加え、地域によっては代理店の在庫調整の長期化もあり、売上高は4,694億8百万円（前年同期比8.2%減少）となりました。セグメント利益は、欧米での売上減少の影響が大きく、151億4百万円（同59.8%減少）となりました。

特に海外事業の前年同期は、部品欠品が解消されていく中で生産を拡大、出荷を促進し、加えて価格適正化の寄与もあり、売上高並びにセグメント利益を大きく伸ばさせました。それに反して当期は、北米でのエンジン認証遅延に伴い旧型エンジンの換装などに追加工数を要して生産効率の悪化を招き、また、エンジン認証遅延に起因する新型エンジンへの切り替えに伴う生産部品及び製品の廃却損失、評価損の計上などの一時費用の発生もありました。さらに、代理店の在庫調整の影響もあったため、売上高、セグメント利益ともに減少しています。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は207億6千6百万円（同51.7%減少）となりました。

海外事業 (単位：億円)	2024年3月期	2025年3月期	増減	
			(億円)	(率)
売上高	5,113.2	4,694.0	△419.2	△8.2%
のれん等償却前営業利益 (率)	429.7 8.4%	207.6 4.4%	△222.0	△51.7%
営業利益 (率)	375.4 7.3%	151.0 3.2%	△224.3	△59.8%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は5,121億4千4百万円となり、前連結会計年度末より193億5千1百万円減少しました。流動資産は、売掛債権等が減少したことにより59億3千6百万円減少、固定資産はのれん等償却により、134億1千4百万円減少しました。

負債合計は3,878億3千4百万円となり、有利子負債及び買掛金が減少し、前連結会計年度末より263億2千7百万円減少しました。

また、純資産につきましては、新株予約権及び非支配株主持分を除くと1,237億3千3百万円となり、前連結会計年度末より69億9千3百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得による利益剰余金の増加があったためです。

この結果、自己資本比率は24.2%（前連結会計年度末は22.0%）、1株当たり純資産額は1,160円02銭（前連結会計年度末は1,094円53銭）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億6千4百万円減少し、166億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度645億6千3百万円に比べ、210億3千8百万円減少し、435億2千4百万円（前年同期比32.6%減少）となりました。主たる要因は、仕入債務の支払額の減少や棚卸資産の減少額の増加があったものの、売上債権の回収額の減少や税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度568億2千8百万円に比べ、231億7千7百万円減少し、336億5千1百万円（前年同期比40.8%減少）となりました。有形固定資産の取得による支出額の減少や多額の有形固定資産の売却収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度19億7千8百万円に比べ、116億5千4百万円増加し、136億3千3百万円（前年同期比589.0%増加）となりました。これは主に、有形固定資産取得時の金融取引にかかる収入の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済が緩やかながら安定して成長する中で、フォークリフトを始めとする物流機器市場は、国内においては引き続き堅調に推移し、海外においても堅調あるいは地域によっては回復してきていましたが、米国の関税を初めとした政策次第ではグローバルでのコストアップが懸念され、世界経済への影響も含め、当社事業の今後の見通しを困難なものにしています。

このような状況の中、米国事業においては、関税政策による生産コストの悪化を製品価格に転嫁可能であることを前提とし、販売台数については10%の需要下振れ影響を想定のもと、翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績につきましては、売上高6,750億円、のれん等償却前営業利益420億円、営業利益330億円、経常利益270億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円を見込んでおります。想定為替レートは、145円/米ドル、155円/ユーロといたしました。

なお、翌連結会計年度末における自己資本比率は25%以上、資本コストを意識した経営の実現に向け当社の中期経営計画「Logisnext Transform 2026」で新たに目標として設定した自己資本利益率は10%以上を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり24円、次期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり24円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,166	16,602
受取手形、売掛金及び契約資産	100,196	96,386
電子記録債権	2,605	2,305
リース債権及びリース投資資産	14,032	13,821
商品及び製品	76,935	80,602
仕掛品	13,587	11,699
原材料及び貯蔵品	35,027	31,682
短期貸付金	18,425	21,061
その他	11,726	12,621
貸倒引当金	△1,847	△1,865
流動資産合計	290,856	284,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,246	62,569
減価償却累計額	△37,483	△39,002
建物及び構築物 (純額)	22,762	23,567
機械装置及び運搬具	207,563	210,731
減価償却累計額	△109,705	△114,201
機械装置及び運搬具 (純額)	97,858	96,529
工具、器具及び備品	21,160	21,316
減価償却累計額	△18,495	△18,587
工具、器具及び備品 (純額)	2,665	2,729
土地	21,675	21,050
リース資産	35,409	36,446
減価償却累計額	△7,940	△9,648
リース資産 (純額)	27,468	26,797
建設仮勘定	6,724	6,234
有形固定資産合計	179,155	176,908
無形固定資産		
のれん	19,401	11,500
その他	14,415	11,770
無形固定資産合計	33,816	23,270
投資その他の資産		
投資有価証券	7,961	7,491
退職給付に係る資産	1,197	1,611
繰延税金資産	14,241	13,753
その他	4,314	4,240
貸倒引当金	△47	△51
投資その他の資産合計	27,667	27,044
固定資産合計	240,639	227,224
資産合計	531,495	512,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,894	66,056
短期借入金	42,766	37,779
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
リース債務	7,811	7,553
未払金	10,886	7,927
未払費用	27,317	29,776
未払法人税等	2,901	1,475
賞与引当金	6,401	5,306
役員賞与引当金	102	82
製品保証引当金	4,272	3,360
関係会社整理損失引当金	75	—
偶発損失引当金	—	2,294
その他有利子負債	7,709	8,685
その他	20,233	19,322
流動負債合計	213,374	193,619
固定負債		
長期借入金	118,402	107,553
リース債務	19,615	19,686
繰延税金負債	3,778	3,811
製品保証引当金	405	276
役員退職慰労引当金	5	8
退職給付に係る負債	16,484	14,428
その他有利子負債	40,665	44,833
その他	1,429	3,615
固定負債合計	200,787	194,214
負債合計	414,162	387,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,962
資本剰余金	34,793	34,811
利益剰余金	43,265	49,796
自己株式	△92	△162
株主資本合計	82,915	89,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,705	2,290
為替換算調整勘定	30,977	30,372
退職給付に係る調整累計額	141	1,662
その他の包括利益累計額合計	33,824	34,325
新株予約権	255	229
非支配株主持分	337	346
純資産合計	117,333	124,309
負債純資産合計	531,495	512,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	701,770	665,594
売上原価	522,047	505,378
売上総利益	179,722	160,216
販売費及び一般管理費	137,119	139,449
営業利益	42,603	20,766
営業外収益		
受取利息	1,443	1,679
受取配当金	104	143
持分法による投資利益	23	—
為替差益	137	—
その他	448	671
営業外収益合計	2,158	2,494
営業外費用		
支払利息	6,884	7,751
持分法による投資損失	—	41
為替差損	—	242
その他	397	365
営業外費用合計	7,281	8,400
経常利益	37,479	14,860
特別利益		
固定資産売却益	437	8,654
投資有価証券売却益	208	323
特別利益合計	645	8,977
特別損失		
固定資産処分損	614	222
減損損失	29	2,123
投資有価証券売却損	0	0
関係会社整理損	—	2,472
事業構造改善費用	853	773
偶発損失引当金繰入額	—	2,294
特別損失合計	1,497	7,885
税金等調整前当期純利益	36,627	15,952
法人税、住民税及び事業税	13,482	7,637
法人税等調整額	△4,404	△377
法人税等合計	9,077	7,259
当期純利益	27,549	8,692
非支配株主に帰属する当期純利益	29	27
親会社株主に帰属する当期純利益	27,520	8,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	27,549	8,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	△412
為替換算調整勘定	13,980	△593
退職給付に係る調整額	508	1,520
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△8
その他の包括利益合計	14,799	506
包括利益	42,348	9,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,305	9,165
非支配株主に係る包括利益	43	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,938	34,775	16,704	△2	56,415
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	11			22
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する当期純利益			27,520		27,520
自己株式の取得				△199	△199
譲渡制限付株式報酬		7		110	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	18	26,560	△89	26,500
当期末残高	4,949	34,793	43,265	△92	82,915

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,387	17,019	△367	19,040	277	294	76,027
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)				—			22
剰余金の配当				—			△960
親会社株主に帰属する当期純利益				—			27,520
自己株式の取得				—			△199
譲渡制限付株式報酬				—			117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317	13,957	508	14,784	△22	43	14,805
当期変動額合計	317	13,957	508	14,784	△22	43	41,306
当期末残高	2,705	30,977	141	33,824	255	337	117,333

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,949	34,793	43,265	△92	82,915
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12			25
剰余金の配当			△2,133		△2,133
親会社株主に帰属する当期純利益			8,664		8,664
自己株式の取得				△192	△192
譲渡制限付株式報酬		4		122	127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	12	17	6,531	△69	6,492
当期末残高	4,962	34,811	49,796	△162	89,408

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,705	30,977	141	33,824	255	337	117,333
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)				—			25
剰余金の配当				—			△2,133
親会社株主に帰属する当期純利益				—			8,664
自己株式の取得				—			△192
譲渡制限付株式報酬				—			127
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△414	△605	1,520	500	△25	9	483
当期変動額合計	△414	△605	1,520	500	△25	9	6,976
当期末残高	2,290	30,372	1,662	34,325	229	346	124,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,627	15,952
減価償却費	29,549	33,436
減損損失	29	2,123
のれん償却額	7,665	7,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	328	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,601	△1,096
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,647	△1,023
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	330	△132
受取利息及び受取配当金	△1,547	△1,823
支払利息	6,884	7,751
持分法による投資損益 (△は益)	△23	41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△208	△323
関係会社整理損	—	2,472
有形固定資産売却損益 (△は益)	172	△8,654
売上債権の増減額 (△は増加)	9,262	2,868
リース投資資産の増減額 (△は増加)	638	114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,828	4,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,295	△11,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,976	812
その他	5,225	5,035
小計	84,398	60,950
利息及び配当金の受取額	1,503	1,879
利息の支払額	△6,895	△7,789
法人税等の支払額	△14,441	△11,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,563	43,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,127	△37,356
有形固定資産の売却による収入	1,385	9,113
無形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,069
投資有価証券の取得による支出	△33	△327
投資有価証券の売却による収入	369	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,676
関係会社株式の取得による支出	△433	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,991	△2,854
その他	43	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,828	△33,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,989	△5,031
長期借入れによる収入	4,357	3,188
長期借入金の返済による支出	△14,228	△13,867
その他の金融取引に係る収入	26,925	15,196
その他の金融取引に係る支出	△9,195	△8,600
リース債務の返済による支出	△1,691	△2,169
自己株式の取得による支出	△199	△192
配当金の支払額	△960	△2,131
非支配株主への配当金の支払額	—	△25
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,978	△13,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,164	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,921	△3,564
現金及び現金同等物の期首残高	13,245	20,166
現金及び現金同等物の期末残高	20,166	16,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示することといたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を海外で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,441	511,329	701,770	—	701,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,761	1,908	57,669	△57,669	—
計	246,202	513,237	759,440	△57,669	701,770
セグメント利益	5,062	37,541	42,603	—	42,603
セグメント資産	150,273	381,222	531,495	—	531,495
その他の項目					
減価償却費	11,102	18,447	29,549	—	29,549
のれん償却額	4,000	3,664	7,665	—	7,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,233	41,464	53,698	—	53,698

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額となっております。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント利益と当社が経営上の重要な指標として用いているのれん等償却前営業利益との差額は、企業結合日において受け入れた識別可能資産（評価差額）に係る減価償却費及びのれん償却額です。

	国内事業	海外事業	計
セグメント利益	5,062	37,541	42,603
のれん償却額	4,000	3,664	7,665
評価差額償却費	841	1,766	2,607
のれん等償却前 営業利益	9,903	42,972	52,876

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	196,186	469,408	665,594	—	665,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,213	1,105	46,319	△46,319	—
計	241,399	470,514	711,913	△46,319	665,594
セグメント利益	5,662	15,104	20,766	—	20,766
セグメント資産	142,485	369,658	512,144	—	512,144
その他の項目					
減価償却費	10,683	22,753	33,436	—	33,436
のれん償却額	4,000	3,860	7,860	—	7,860
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	14,299	24,968	39,268	—	39,268

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額となっております。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント利益と当社が経営上の重要な指標として用いているのれん等償却前営業利益との差額は、企業結合日において受け入れた識別可能資産(評価差額)に係る減価償却費及びのれん償却額です。

	国内事業	海外事業	計
セグメント利益	5,662	15,104	20,766
のれん償却額	4,000	3,860	7,860
評価差額償却費	652	1,801	2,454
のれん等償却前 営業利益	10,315	20,766	31,081

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては21億2千3百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.53円	1,160.02円
1株当たり当期純利益	258.06円	81.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	257.29円	81.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,520	8,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,520	8,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,643	106,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	320	279
(うち新株予約権(千株))	(320)	(279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

参考情報：2025年3月期 決算<連結>

1. 決算ハイライト

(単位：億円)

	2024年3月期					2025年3月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	計
売上高	1,661.2	1,776.4	1,771.8	1,808.1	7,017.7	1,658.8	1,626.6	1,722.4	1,648.0	6,655.9
のれん等償却前営業利益 (営業利益率)	128.2 7.7%	149.8 8.4%	158.2 8.9%	92.3 5.1%	528.7 7.5%	96.7 5.8%	110.6 6.8%	54.1 3.1%	49.2 3.0%	310.8 4.7%
のれん等償却	△25.0	△25.6	△25.9	△26.0	△102.7	△26.7	△26.2	△26.4	△23.7	△103.1
営業利益 (営業利益率)	103.2 6.2%	124.1 7.0%	132.3 7.5%	66.3 3.7%	426.0 6.1%	70.0 4.2%	84.3 5.2%	27.7 1.6%	25.4 1.5%	207.6 3.1%
経常利益 (経常利益率)	96.2 5.8%	114.3 6.4%	117.8 6.7%	46.3 2.6%	374.7 5.3%	58.0 3.5%	65.2 4.0%	12.6 0.7%	12.5 0.8%	148.6 2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	66.0 4.0%	99.5 5.6%	80.2 4.5%	29.3 1.6%	275.2 3.9%	77.8 4.7%	21.9 1.3%	△2.3 △0.1%	△10.7 △0.6%	86.6 1.3%

為替レート

(単位：円)

USD	137.37	141.00	143.29	144.62	155.83	152.61	152.53	152.54
EUR	149.47	153.39	155.29	156.80	167.83	165.92	164.79	163.72

2. セグメント情報

(単位：億円)

		2024年3月期					2025年3月期				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	計
売上高	国内事業	447.0	481.8	486.3	489.1	1,904.4	464.4	481.4	516.4	499.5	1,961.8
	海外事業	1,214.2	1,294.5	1,285.4	1,318.9	5,113.2	1,194.3	1,145.1	1,205.9	1,148.5	4,694.0
営業利益	国内事業	29.7	25.8	38.6	4.8	99.0	14.9	26.2	26.1	35.8	103.1
	海外事業	98.5	124.0	119.6	87.5	429.7	81.8	84.3	28.0	13.4	207.6

※ 営業利益はのれん等償却前営業利益

地域別売上高

(単位：億円)

地域	2024年3月期					2025年3月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	計
日本	447.0	481.8	486.3	489.1	1,904.4	464.4	481.4	516.4	499.5	1,961.8
米州	866.9	944.0	934.4	953.3	3,698.6	858.1	842.3	863.3	824.4	3,388.2
欧州	256.9	252.5	262.0	281.0	1,052.6	261.8	230.9	264.3	248.7	1,005.8
アジア・中国	90.3	98.0	88.9	84.6	361.9	74.3	71.9	78.3	75.2	299.9
計	1,661.2	1,776.4	1,771.8	1,808.1	7,017.7	1,658.8	1,626.6	1,722.4	1,648.0	6,655.9

3. フォークリフト販売台数

(単位：千台)

	2024年3月期					2025年3月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	計
国内	7	7	7	7	28	6	7	7	6	27
海外	21	21	20	20	82	16	15	17	18	66
合計	28	29	27	27	110	22	22	24	24	92